



米国株 MARKET PICK UP



先週の米国株式市場—中国株安懸念とギリシャ問題の進展期待で高安まちまち—

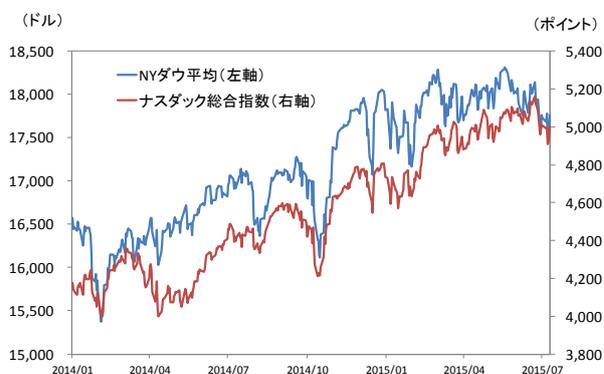
	前週終値	7月6日	7月7日	7月8日	7月9日	7月10日	週間騰落幅	週間騰落率
ダウ平均	17,730.11	17,683.58	17,776.91	17,515.42	17,548.62	17,760.41	+30.30	+0.17%
騰落幅		-46.53	+93.33	-261.49	+33.20	+211.79		
S&P500	2,076.78	2,068.76	2,081.34	2,046.68	2,051.31	2,076.62	-0.16	-0.01%
騰落幅		-8.02	+12.58	-34.66	+4.63	+25.31		
ナスダック総合指数	5,009.21	4,991.94	4,997.46	4,909.76	4,922.40	4,997.70	-11.51	-0.23%
騰落幅		-17.27	+5.52	-87.70	+12.64	+75.30		

＜先週の概況＞

先週の米国株式市場はダウ平均が週間で30ドル高と小幅に反発した一方、S&P500やナスダック総合指数は続落とまちまちでした。

週の半ばには中国株安によるリスクオフムードから大幅安となりましたが、中国株が反発したこと、またギリシャが債務問題について譲歩する姿勢を示したことで、支援が継続するとの期待が高まって週末にかけて大きく上昇しました。

NYダウ平均とナスダック総合指数の推移



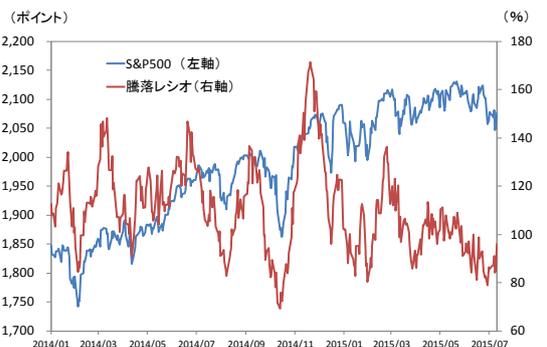
(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

米国株式市場バリュエーション

指数	予想PER (倍)	PBR (倍)	予想配当利回り
ダウ平均	15.8	3.1	2.5%
S&P500	17.5	2.8	2.1%
ナスダック総合指数	21.7	3.6	1.2%

(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成 (2015年7月10日時点)

S&P500と騰落レシオの推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

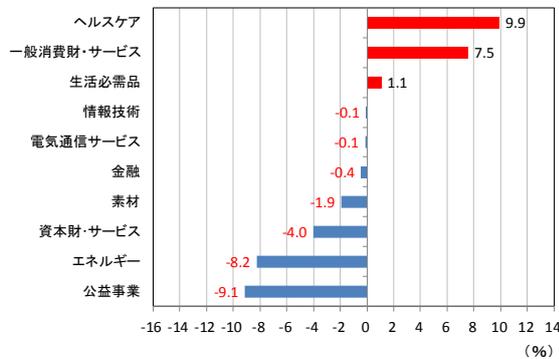
ドル円と米国長期金利の推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

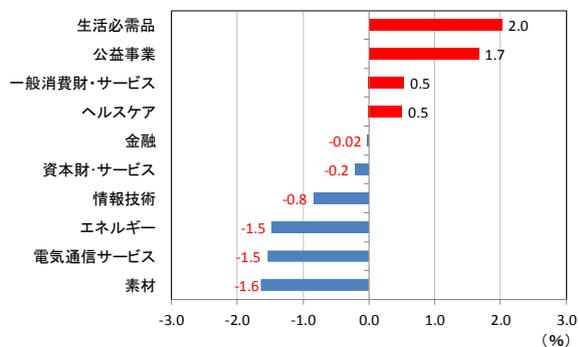
業種別リターン

S&P500 業種別年初来リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

S&P500 業種別週間リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

ダウ平均採用銘柄 週間騰落率ランキング

値上がり率ランキング(7/6-7/10)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
BA	ボーイング	3.0
PFE	ファイザー	3.0
KO	ザ コカ・コーラカンパニー	2.3
TRV	トラベラーズ・カンパニーズ	1.8
WMT	ウォルマート・ストアーズ	1.8
MCD	マクドナルド	1.5
HD	ホーム・デポ	1.4
DIS	ウォルト・ディズニー	1.3
PG	プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニー	1.3
IBM	IBM	1.1

(出所) マネックス証券作成

値下がり率ランキング(7/6-7/10)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
INTC	インテル	-4.5
DD	イー・アイ・デュポン・ドゥ・ヌムール	-2.9
CAT	キャタピラー	-2.6
AAPL	アップル	-2.5
GE	ゼネラル・エレクトリック	-1.9
CVX	シェブロン	-1.5
AXP	アメリカン・エキスプレス	-1.2
XOM	エクソンモービル	-1.1
GS	ゴールドマン・サックス・グループ	-1.0
JPM	JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	-0.7

(出所) マネックス証券作成

<上昇>

ダウ平均採用の 30 銘柄中 17 銘柄が上昇しました。中でもボーイング(BA)とファイザー(PFE)が週間で 3%の上昇となりました。

<下落>

半導体を手がける同業他社がパソコン需要の低迷を理由に第 2 四半期の売上見通しを引き下げたことを受け、インテルは週間で 4.5%の下落となりました。また、原油安を受けシェブロン(CVX)やエクソン・モービル(XOM)が売られました。

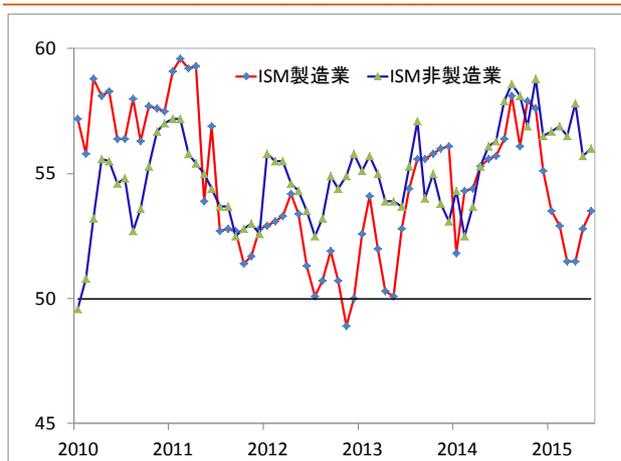
先週発表された主な経済指標

ISM 非製造業景況感指数 6月 56.0 市場予想 56.4 前月 55.7

6月のISM非製造業景況感指数は56.0と前月から改善したものの、市場予想の55.7を小幅に下回りました。指数の内訳を見ると、「新規受注」「業況」「入荷遅延」の3項目は前月から改善した一方で、「雇用」が55.3→52.7と悪化したことが指数の改善の足を引っ張った格好となりました。

ISM景況感指数が製造業・非製造業揃って前月から改善したのは昨年8月以来10ヶ月ぶりとなりました。冬場からの景況感の落ち込みが底入れし、改善に転じたのが鮮明となっており、米国経済にとって非常にポジティブなシグナルと言えます。

ISM景況感指数(製造業・非製造業)



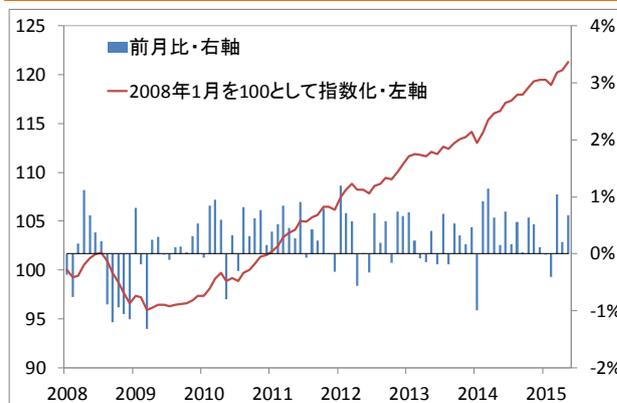
(出所)マネックス証券作成

今後発表される主な経済指標

6月 小売売上高(自動車・ガソリン除く 前月比) 市場予想 +0.5% 前月 +0.7%

14日に小売売上高が発表されます。5月分は前月比0.7%増と個人消費に復調気配がみられました。引き続き堅調に推移するかどうか注目されます。

小売売上高(自動車・ガソリン除く)



(出所)マネックス証券作成

マーケットビュー—決算シーズン本格化 減益予想も心配は不要—

先週のマーケットビューでは、ギリシャ問題の余波で週の前半は軟調な推移が予想されるものの、直近の経済指標が好転していることから、そうした局面は押し目買いの好機ではないかと記しました。実際には中国株安の深刻化という新たな材料によってダウ平均は1万7500ドル程度まで下落しましたが、その後持ち直して取引を終えています。

今週から米国企業の4-6月期の決算発表が本格化します。トムソン・ロイターの10日時点の集計によれば、S&P500採用企業の純利益は前年同期比2.9%の減少と、減益が見込まれています。ただ、以下の表の通りセクター別の業績動向を確認すると、減益のほとんどは原油安に伴うエネルギーセクターであり、大きな不安を抱く必要はありません。

引き続き、経済指標の好転を根拠に、米国株に対してやや強気な見方を維持しています。

業種	増益率
一般消費財	7.1%
生活必需品	-1.8%
エネルギー	-60.5%
金融	14.9%
ヘルスケア	3.1%
工業	-2.3%
素材	4.2%
テクノロジー	2.1%
通信	5.4%
公益事業	0.2%
S&P500	-2.9%

(出所)トムソン・ロイター調査よりマネックス証券作成

フィナンシャル・インテリジェンス部 益嶋 裕

利益相反に関する開示事項

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先証券会社より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先証券会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

- ・当社は、本レポートの内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。
- ・記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。
- ・提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。
- ・当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、
 一般社団法人 日本投資顧問業協会